



Aomori Public University

# 文部科学省への要望

## ～無償給与実現を軸に～

青森公立大学 教授

神山 博

(デイジー教科書製作ネットワーク)

2018年6月15日 参議院議員会館 1階 特別会議室

# DAISYの普及拡大

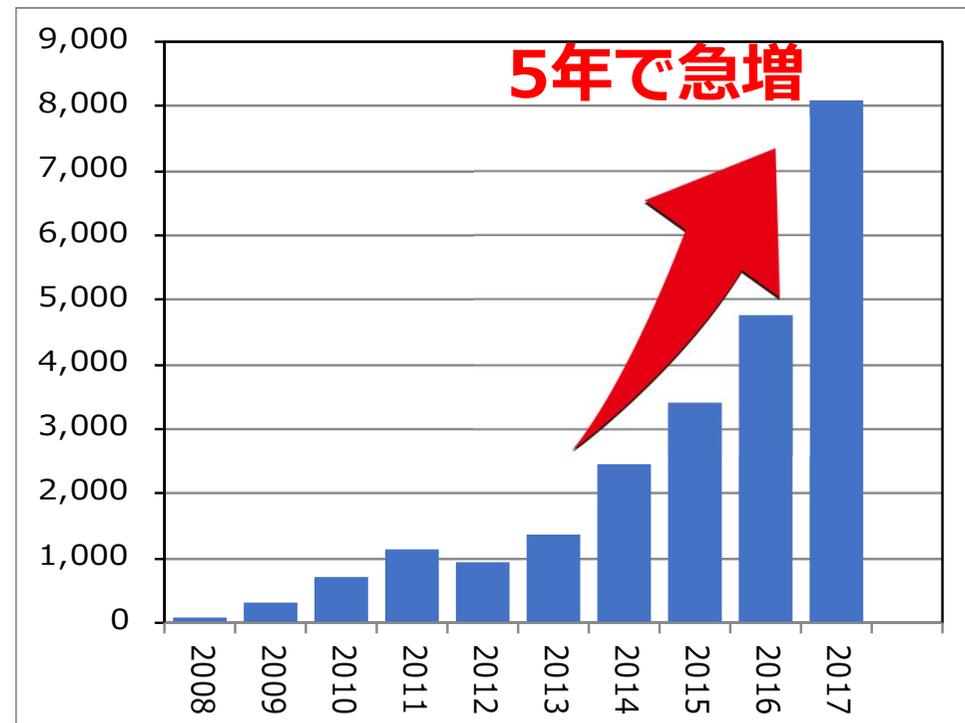


Aomori Public University

- “使えない紙の教科書”しか もらえない
  - 読める教科書がない辛さ
  - デイジー教科書が読めたときの喜び

使命感から製作・普及活動に参加

年度	利用者数
2008	80
2009	320
2010	710
2011	1,130
2012	952
2013	1,386
2014	2,465
2015	3,408
2016	4,769
2017	8,093

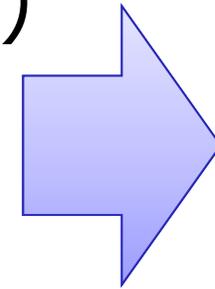


# DAISYの有効性



Aomori Public University

- 2017(H29)年度アンケート(資料2)
  - 逐次読み・勝手読み・読みの抵抗感
  - 内容理解・自己有能感・自尊感情
- 有効性に関する学術研究(資料4)
  - 2009年文科省委託実証研究 等
  - 好事例の報告・研究成果が多数
  - 合理的配慮に資するエビデンスが蓄積
- 国会審議
  - 文部科学/文教科学/厚労/外務/内閣/予算/外防
    - 丹羽副大臣：DAISY教材が果たす役割 = 学びの基盤
    - 馳大臣：DAISYで内容理解が深まり…高く評価している<sup>3</sup>



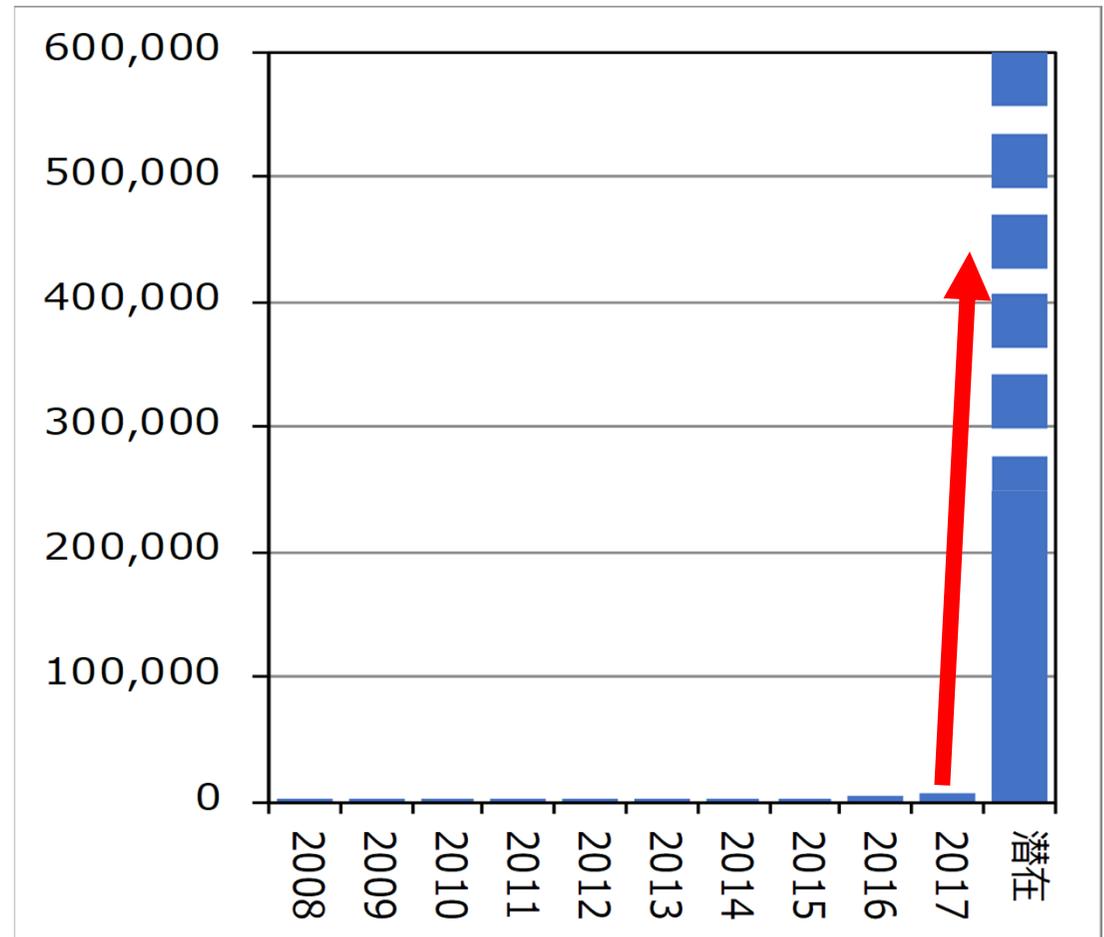
改善

# 普及の現状



Aomori Public University

年度	利用者数
2008	80
2009	320
2010	710
2011	1,130
2012	952
2013	1,386
2014	2,465
2015	3,408
2016	4,769
2017	8,093
潜在数	数十万人



義務教育児童生徒数≒1000万人

「学習面に著しい困難を示す者」が4.5%, 「読み書きの困難を示す者」が2.4%(2012文科省) 4

# 合理的配慮と基礎的環境整備



Aomori Public University

- 障害者権利条約

- 第二十四条 教育についての障害者の権利を認め、この権利を差別なしに、かつ、機会の均等を基礎として実現するため、障害者を包容する教育制度等を確保
- そのための「個人に必要とされる合理的配慮」を提供

- 差別解消法

- 第三条 国及び地方公共団体は、この法律の趣旨にのっとり、障害を理由とする差別の解消の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。

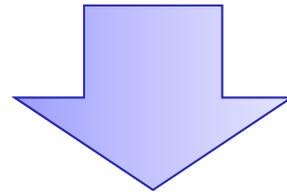
# 普及を阻むもの



Aomori Public University

- 法の壁

- 学校教育法 第34条 ~ 紙の教科書の使用義務



**学校教育法の一部改正** (2018/5/25参院可決、2019/4/1施行)

デジタル教科書を紙の教科書に代えて使用可能に (**併用制**)

- 教科書バリアフリー法 第2条1項、第10条

(障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律)

- **教科用特定図書**は国が**無償給与**

紙の教科書の代わりに使える (**併用不可**)

① 拡大教科書、② 点字教科書、

③ その他教材のうち“教科書に代えて使用しうるもの” 6

# 適時安定提供を阻むもの



Aomori Public University

## ● 制度/運用の壁

### – 無償給与実施要領

(障害のある児童及び生徒のための「教科用特定図書等」の無償給与実施要領)

- “**当面は**、拡大教科書と点字教科書を対象とする”
- “その他の図書等(含デイジー教科書)は**研究成果**や**使用状況**を踏まえ今後検討する”

### – ボランティア依存

- **マンパワー不足**で新学期に間に合わない

## ● 環境整備の壁

- 学校も本人もデイジー教科書を**知らない**
- 学校に環境や**機材がない**
- セキュリティ設定に阻まれ、**学校で入手できない**

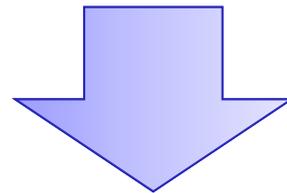
# 国と出版社の責任で無償給与を



Aomori Public University

- 最も深刻な問題
  - 無償給与の対象外
  - ボランティア頼みではリソース不足

**そもそも“使える教科書”の給与は国の責務**



学校教育法の一部改正を機に  
国の責任を果たして欲しい

# 3つの要望



Aomori Public University

1. 全ての対象者にDAISY教科書を無償給与
  - 基礎的環境整備と普及啓発は国の責務
  - 2年後の大改訂に間に合わせる
2. 教科書会社によるDAISY教科書発行を推進
  - 製作経費は国が負担
3. 教科書発行者が製作できない場合
  - 協力は惜しまない
  - 製作経費は国が負担



# ご清聴ありがとうございました

当面の解決策として  
3項目の要望にまとめました

要望書へのご支持をいただけますよう  
お願い申し上げます